

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	地球温暖化対策のための税を含む税制のグリーン化検討業務		担当部局庁	総合環境政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成14年度～		担当課室	環境経済課		環境経済課長 大熊 一寛		
会計区分	一般会計		政策・施策名	8 環境・経済・社会の統合的向上 8-1 経済のグリーン化の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	環境基本法第22条第2項		関係する計画、通知等	環境基本計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	エネルギー課税・車体課税といった環境関連税制をはじめ、広くそれらが与える環境効果や経済影響等に関する分析・調査を行うとともに、諸外国における税制のグリーン化の動向等に関する調査を行い、これらも踏まえ環境面からの我が国の税制のあるべき姿についてその実現方策も含めた企画・提案を行うものであり、もって税制全体のグリーン化の総合的・体系的な推進に資すること。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	環境関連税制のグリーン化を推進するため、以下の業務を行う。 ・税制全体のグリーン化に関する基礎調査 ・諸外国における税制のグリーン化に関する調査 ・税制全体のグリーン化の推進に向けた検討・提案 ・「地球温暖化対策のための税」の導入による温室効果ガス削減効果、経済影響、国民負担等の分析及び他の施策との整合性の整理 ・車体課税による環境負荷削減効果の把握手法の検討 ・税制のグリーン化に関する各種検討会議に係る資料作成等補助							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	25	15	19	29	26	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	25	15	19	29	26	
		執行額	20	17	16			
	執行率(%)	80.0	108.7	82.1				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	定量的な成果指標の設定は困難。 【理由】成果目標である「地球温暖化対策のための税」を含む税制のグリーン化の実現のためには、本事業の結果を活用して政府部内での議論・法律案の審議等が必要なものであるため。		成果実績	%	—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	定量的な活動指標の設定は困難。 【理由】本事業は、諸外国における税制のグリーン化の進捗状況や、「地球温暖化対策のための税」の導入の効果・影響等を調査報告するものであるため。		活動実績 (当初見込み)	回	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
			算出根拠		定量的な活動指標の設定は困難。 【理由】本事業は、諸外国における税制のグリーン化の進捗状況や、「地球温暖化対策のための税」の導入の効果・影響等を調査報告するものであるため。			
単位当たりコスト	—(円/)							
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	29	26					
	計	29	26					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	低炭素社会をはじめとする持続可能な社会の実現のためには、あらゆる施策を総動員する必要があり、税制はその有効な政策ツールであり、その検討事業の優先度は高い。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	請負事業者と担当者との間で適宜打ち合わせを行いながら業務を進めており、事業の実施状況等の把握や事業内容については適切に把握できている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	取組内容・結果は、調査報告書の形でまとめられており、成果物は検討にあたっての各種資料等に引用されるなど、十分に活用されている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・請負業者と担当者との間で適宜打ち合わせを行いながら業務を進めており、事業の実施状況等の把握や事業内容について把握できている。 ・調査結果については業務完了後に提出された報告書にとりまとめられている。 ・本事業では高い業務の質を確保しながら請負金額を抑えるため、総合的に判断する一般競争入札(総合評価方式)を採用しており、今後も費用対効果に配慮しつつ予算の効率的な活用に努める。 					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	各調査にあたってはこれまでの知見等を踏まえより効率的な事業実施に努めること					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮減	エネルギー課税・車体課税等の調査分析を可能な限り効率的に行うこととし、要求額を節減した。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	230	平成23年	239	平成24年	246

環境省
16百万円

【総合評価入札・請負】

A:みずほ情報総研(株)
15百万円

【少額随意契約】

B:みずほ情報総研(株)
0.9百万円

税制全体のグリーン化のための調査分析提案業務
・税制全体のグリーン化に関する基礎調査
・諸外国における税制のグリーン化に関する調査
・税制全体のグリーン化に関する調査
・「地球温暖化対策のための税」の導入による温室効果ガス削減効果、経済影響、国民負担等の分析及び他の施策との整合性の整理
・車体課税による環境負荷削減効果の把握手法の

・地球温暖化対策のための税の導入による環境配慮行動への影響等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.みずほ情報総研(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究者及び研究補助員	9.6			
諸謝金	検討委員会・ヒアリング・研究協力者	1.6			
交通費	検討委員交通費	0.6			
一般管理費		1.2			
その他	その他	3			
受注者負担分		▲ 1			
計		15	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研(株)	税制全体のグリーン化推進のための調査分析提案業務	14.7	2	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研(株)	地球温暖化対策のための税の導入による環境配慮行動への影響等調査業務	0.9	随意契約	